

登下校見守りににおけるIoTの民間活用に向けて

～マンパワーとテクノロジーの組み合わせ～

資料5

現状



- ・ 下校時に被害が多く発生
- ・ 地域有志による見守り活動を展開

相乗効果

IoT（新しいテクノロジー）を活用して
より安全な地域全体で見守る体制をつくる。

例えば・・・（新しいテクノロジーの例）

- ・ スマホアプリなどの活用
- ・ 利用可能なネットワーク資源の活用

現状①：時間帯別子どもの被害件数



スマホアプリなどを活用して、「誰でも」・「いつでも」・「簡単に」見守ることができるツール（道具）を揃え、特定の誰かだけではなく、**地域全体で「見守る」IoTネットワーク**を構築する。

現状②：地域有志による見守り活動

団体名等	構成員	詳細	備考
にいがた防犯ボランティアネットワーク 【市民生活課】	・自治会、町内会、コミ協 ・ボランティア団体 ・企業、事業所	・通学路パトロール ・企業による営業車での見守り ・日常生活（買い物）での見守り ・定期的な巡回パトロール	221団体 (青パトは17団体89台)
子ども見守り隊 【学校支援課】	・地域の有志の方 (小学校より呼びかけ)	・通学路での見守り活動 (登下校時)	106団体(全校区)
地域団体(コミ協、地域団体等)	—	・通学路での見守り活動など	—
スクールガードリーダー 【学校支援課】	・新潟県警OB	・通学路の点検、巡回 ・子ども見守り隊への指導	8名(各区1名ずつ)
校区交通安全推進協議会 【市民生活課】	・自治会、町内会、コミ協 ・PTA	・児童登校時の街頭指導 ・危険箇所点検及び対策の実施	101団体

- ・ 西区で「無償」で実施できる民間サービス事業者を募集
- ・ 提案内容を行政と協議、条件が整えば事業者が主体となって実証開始